

### 日本共産党は57案件のうち36件に賛成、21件に反対しました。

9月定例市議会は、平成24年度決算(367億円)など議案、意見書、請願、陳情あわせて57案件が審議されました。日本共産党が「原発事故に伴う被災者支援」に関する問題では他会派と共同して国への意見書を提案、全員賛成で可決。日本共産党が独自に提案した「消費税中止を求める意見書」も賛成多数で可決しました。そして、日本共産党などが紹介議員になった「安全な通学路」を求めた請願2件が全員賛成で採択されました。

取手市は市民の願いに応え、ムダな`箱もの、建設に熱中するのではなく将来を見定め、人を大事にするまちづくり、市政への転換が必要です。

## 子どもの命と健康を守る市政に



市内に広がる  
住民運動

福島原発事故

放射能汚染対策、安全な通学路確保を求める

### 市議会／全員賛成で可決

●「被災者生活支援等施策に関する基本的な方針(案)」の拡充を求める意見書

1. 放射性物質汚染対処特措法の対象地域に指定されたすべての市町村を支援対象地域に指定し、基準放射線量を年間1ミリシーベルトとすること。
2. 被災者や自治体の声を聞き、支援措置の拡充を図ること。

政府が発表した基本計画案では、支援法の対象地域を福島県の33市町村に限定し、国の責任で実施することが期待された子どもの健康調査については、内部被曝への言及がなく、外部被曝のみを対象としています。

### 市議会／全員賛成で採択

子どもと教育を守るとりで市民ネットワークが提出

- 井野小・吉田小通学路整備に関する請願
- 永山小学校通学路整備に関する請願



放射能対策／国言いなり、独自施策の無い取手市では、子どもの健康が心配です…。(30代女性 白山在住)



排水溝がつまり、道路は水びたしに

## 人にやさしいまちづくりを進める市政に

暗い・狭い・ガタガタの道路、下水排水整備促進、バリアフリー、耐震化

街灯が少ない、道路に歩道がない、路面状況悪い、水溜まりができる、駅前ロータリーが狭い、歩きづらい道路の整備を最優先すべき、取手駅東口にエレベーターを、あちこちにベンチがあれば高齢者にとって助かる、取手に家を購入したが不便です、藤代地区の基盤整備の遅れが目立つ、道路補修は凸凹補修

でなく平坦に、駅前開発よりも身近な環境整備を、通学路の整備を。日本共産党が実施した市民アンケートに寄せられた声です。

市民が願っているものは身近な所の整備です。高齢者、子ども、障害者など人にやさしいまちづくりが何よりも大事ではないでしょうか。

## 市民のくらしをいちばんに考える市政に

日本共産党市議団が提案

### 「2014年4月の消費税増税中止を求める意見書」可決

働く人の年収はこの4年間だけでも21万円も減っており、そこに消費税増税で13.5兆円(5%→10%)、社会保障の負担増も含めて20兆円もの負担増を行えば、国民生活や中小企業の経営は一層深刻に。地域経済も大打撃を受け、税収が増えるどころか国や自治体の財政を

更なる危機に追い込むことは明白、このような時期に増税を行うべきではないとして、内閣総理大臣などに提出する「2014年4月の消費税増税中止を求める意見書」が賛成多数(16対7…反対は公明4保守系3)で可決しました。

### 取手から発信



### 市長の暴言 9月市議会では…

取手市の公共施設マネジメント白書は、「統廃合」等で廃止された公共施設の跡地利用について「地域住民を含めて検討する」となっていたはず。旧野々井中売却の時、そのルールが守られたとは思えなかった。

そこで、決算審査特別委員会で鈴木きよし議員が、「野々井中の轍を繰り返してはならない」と発言。藤井市長は、「野々井中の轍を踏まないよ

うに、とのご発言があったわけですが、そこについては撤回をしていただきたい。なぜならば、では、ほかにもっといい方法を、どうすることができたんだ」と。その後も、「発言を撤回してください」「撤回しなさい」と3回も4回も…。語気を荒げ感情的で異常な暴言の繰り返しにびっくりしました。市長としての資質が疑われる場面でしたね。(傍聴者より)

一人で悩まずに お電話を 生活相談・労働相談／弁護士無料法律相談 TEL.72-7816

市民の暮らしを守る  
日本共産党  
取手市議団



加増みつ子市議  
TEL:74-8154



遠山ちえ子市議  
TEL:83-8290



鈴木きよし市議  
TEL:74-8160



関戸 勇市議  
TEL:78-0500

# トップダウンで進む「公共施設売却」、「駅前開発」に「どう考えてもおかしい、利権やしがらみがあるのでは…」の声

## ウェルネス・タウン取手の創造 民間医療ビル



現在、取手駅ビルの脇に民間の「医療ビル」が建設中です。この「医療ビル」の中に、民間の井野保育園の分園が入ることが9月市議会で明らかになりました。駅に一番近い公立の台宿保育所を「需要が見込めない」と廃止にして、今度は駅前に保育所新設です。議員の質問に「今後、需要が見込める」と答弁。統廃合すすめる「保育所整備計画」のいいかげんさにはあきれざるばかりです。また、「医療ビルに金融機関が入る」の声もでています。

土地売却先の選定時（公募による）に、「医院」が示した「事業計画提案書」は**医療テナントを中心としたもの**でした。これとほど遠いものに…。



▲「医療ビル」につなぐ歩行者デッキ建設中（市施工…建設事業費7.7億円）

## 建設事業費が当初の2～3倍に ウェルネスプラザ

パブリックコメントで8割以上の市民が「ウェルネスプラザ」建設に反対（昨年7月）。「計画当初の建設事業予算（約7億円→約12億円）が今頃になって**「当初の2倍～3倍に膨れ上がる…」**と取りざたされ、9月市議会でも問題になり、市側も膨れ上がることは否定しませんでした。「資材費高騰などと言いつけるようだが、それなら建設は中止すればいい」、「どこまで税金が使われるの」などの声があがっています。

## 現在でも利用率は約5割なのに… 駐輪場タワービル

現在の取手駅西口側にある駐輪場（3ヶ所）の合計収容台数は1,118台、平成24年度の利用台数は551台、利用率は49.3%（市資料による）です。

新設の「駐輪場タワービル」（収容台数は863台）計画でも**「将来には利用者が半減する」**としています。それでも必要なものでしょうか。タワーのメーカーは2社しかなく、選定経過も不透明です。



▲取手駅西口・駅ビルボックスビルと「医療ビル」の間に建設予定

## 介護保険制度改悪

政府の社会保障制度改革国民会議は、要支援1.2を介護サービスからはずし、自治体に任せるとしています。取手市では、要支援1.2の介護サービスを受けている方は738人、うち非課税者は551人と75%を占め、現行1割のサービス料が、自治体サービスになったらどうなるか大変心配されています。加増みつ子議員の質問に市は、「非常に無理があると思っている。自治体同士のバラツキが出てしまう」「そのようなことになったら、市もある程度考えていかねばならない」と苦しい答弁を繰り返しています。安心できる介護サービスの拡充にこれからも全力をつくします。

2013年市民アンケートご協力ありがとうございました。

引き続き、受け付けていますのでご協力ください。

これまで寄せられた分は集計中です。結果は、明るい取手やホームページでお知らせします。また、必要な方は取手市委員会へお問い合わせください。

## 図書館民間委託問題

取手市は「財政構造改革アクションプラン」にそって、人員削減を目的に図書館の民間委託計画を進めています。現在の図書館正規職員16名を8名にして、カウンター業務を民間に委託するというものです。

この話を聞いた図書館ボランティアなど多くの市民のみなさんは「民間委託でなく、図書館運営は直営で」と求めています。鈴木きよし議員は「正規職員の充実にこそ必要」と求めました。



ひどい！

復興財源

復興特別法人税は打ち切り  
国民の所得税と住民税はそのまま

## 住民訴訟 「民間医療ビル」用地（県・市有地）売却／談合疑惑 藤井市長等に5900万円弁済請求裁判中

公有地を市長は不当に安く売却し、取手市に損失をもたらしたとして、市民7人が今年5月に藤井吾市長らを水戸地裁に訴え、現在係争中です。原告側の主張を紹介します。

### 取手市土地鑑定評価は故意に操作した疑い

9月20日、原告側が依頼した鑑定士の意見書が裁判に証拠として提出されました。これによると、訴訟対象となっている土地の取手市の鑑定評価は、「特定の相手に低価額で売却するために評価額を故意に操作した不当な売買価格」であることを明らかにしている。

### 歩行者デッキを評価条件にせずミスだらけの鑑定

「医療ビル」は、既設の駅西口デッキから新設予定の歩行者デッキで接続することになっていた。にもかかわらず、公有地売却に当たって、市が依頼した不動産鑑定士の土地の価値を高める「歩行者デッキ」建設が評価条件には含まれておらず、「恣意的な鑑定評価で低価額評価を誘導し売却した」。さらに、市依頼の鑑定評価は、「国土交通省の不動産鑑定評価基準にも準拠せず、数々の不適切評価・評価ミス」があると指摘している。

## くらし・福祉の予算は削減 民間には大盤振る舞い



2012年／市立井野保育所を民間の「高砂福祉会」（流山市）に建物・付帯設備一式を無償ゼロ円譲渡。土地は10年間無料で貸す。移行にあたって3ヶ月分の人件費を市が補助。その後建て替えて約1億2700万円を補助（現在建て替え中…下の写真）。

2013年／そして、民間・井野保育園が駅前に新しく分園をつくるにあたり、その費用4125万円が今年度の補正予算に計上されました。



2012年／市立戸頭東保育所は現職取手市議の親族が運営する「小瀬福祉会」（常陸大宮市）に、建物・付帯設備一式を無償ゼロ円譲渡。土地は10年間無料で貸す。ここにも3ヶ月分の人件費を市が補助。

2012年／父母が猛反対のもとで野々井中（1987年開校、建設費22億1300万円／用地込み）を廃止し、民間の「江戸川学園」に格安（約3億8500万円／グラウンドは賃貸し）で売却。

## TPP

自民TPP公約破り、重要5項目譲歩発言



交渉から即時撤退せよ

日本の政府・自民党がこれまで「守るべきものは守る」と公約してきたコメや乳製品など重要5項目（コメ、麦、牛肉・豚肉、乳製品、砂糖など甘味資源作物）で譲歩する姿勢をみせていることに、「公約まで投げ捨てるのか」と強い怒りが広がっています。

国民には大増税・社会保障費削減・年金引き下げ、大企業には減税の「消費税増税」は撤回を！